



## 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 9 日

上場会社名 サンケン電気株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 貞利  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 高荷 英雄 (TEL) 048(487)6121  
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	35,339	30.4	694	-	231	-	△589	-
22 年 3 月期第 1 四半期	27,110	△38.2	△5,840	-	△6,277	-	△6,457	-

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	△4.86	-
22 年 3 月期第 1 四半期	△53.17	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	129,052	35,773	27.3	290.10
22 年 3 月期	131,908	37,761	28.2	306.54

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 35,216 百万円 22 年 3 月期 37,214 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	-	0.00	-	0.00	0.00
23 年 3 月期	-	-	-	-	-
23 年 3 月期(予想)	-	3.00	-	3.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	73,500	19.3	2,500	-	1,800	-	800	-	6.59
通 期	150,000	11.8	6,500	-	5,000	-	3,000	-	24.70

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (-)、除外 一社 (-)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	125,490,302株	22年3月期	125,490,302株
23年3月期1Q	4,095,102株	22年3月期	4,089,747株
23年3月期1Q	121,398,218株	22年3月期1Q	121,453,852株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
生産、受注及び販売の状況	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるエレクトロニクス業界は、新興国経済の成長及び米国経済の回復から、多くの市場で金融危機前の水準まで需要が戻りました。しかしながら、需要の急増に伴い部材調達が困難さを増したほか、欧州の財政問題により円高傾向が強まるなど、当社グループを取巻く環境は厳しい状況が続きました。こうした中、当社グループでは「エコ・省エネ」関連製品の開発・販売に注力するとともに、「新興国市場」への取組みを強化し、売上規模の拡大を図ってまいりました。また、前期大幅に削減した固定費の抑制に努めるなど、利益の確保にも注力してまいりました。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は353億39百万円と、前年同期に比べ30.4%増加し、損益面につきましては、営業利益6億94百万円（前年同期 営業損失58億40百万円）、経常利益2億31百万円（前年同期 経常損失62億77百万円）となりましたが、最終利益段階では海外子会社での法人税支払いなどから、四半期純損失5億89百万円（前年同期 四半期純損失64億57百万円）を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業では、前期に引き続き薄型TV、白物家電及び自動車向け製品が好調を維持したほか、OA・産機向け製品につきましても、企業の設備投資再開による需要回復を受けて好調に推移いたしました。この結果、当事業の売上高は244億85百万円と、前年同期比84億90百万円増加し、営業利益につきましては15億92百万円（前年同期 営業損失26億27百万円）となりました。

CCFL事業では、昨年発生した市場構造急変の影響から受注の低迷が続きました。この結果、当事業の売上高は21億45百万円と、前年同期比12億94百万円の減少となりました。損益面につきましては、生産体制の適正化及び原価改善などの採算向上を図りましたが、営業損失2億23百万円（前年同期 営業損失19億58百万円）を計上することとなりました。

PM事業では、企業の設備投資再開を受けてOA・産機向け製品の販売が好調に推移いたしました。この結果、当事業の売上高は58億39百万円と、前年同期比7億82百万円の増加となりましたが、部材調達難による納期対応から輸送コスト等が増加し、営業損失2億43百万円（前年同期 営業損失5億16百万円）を計上することとなりました。

PS事業では、前期に引き続き国内市場で携帯電話基地局向け製品の販売が好調に推移し、中国市場におきましても、汎用インバータ製品の受注が伸び、好調な推移となりました。この結果、当事業の売上高は28億69百万円と、前年同期比2億51百万円の増加となり、営業利益につきましては84百万円（前年同期 営業損失1億41百万円）となりました。

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており「半導体デバイス事業」、「CCFL事業」、「PM事業」、「PS事業」の4つのセグメントに区分しております。

2. 上記文章中「半導体デバイス事業」及び「CCFL事業」の前年同期の値は参考として記載しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、1,290億52百万円となり、前連結会計年度末より28億55百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が26億88百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、932億79百万円となり、前連結会計年度末より8億67百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が11億50百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、357億73百万円となり、前連結会計年度末より19億87百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金5億89百万円の減少、為替換算調整勘定12億26百万円の減少などによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、124億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億66百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億85百万円のプラスとなり、前年同期に比べ51億34百万円の収入増となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億50百万円のマイナスとなり、前年同期に比べ14億5百万円の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、89百万円のマイナスとなり、前年同期に比べ28億81百万円の収入減となりました。これは主に、長期借入れによる収入の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、新興国の経済成長を背景に回復傾向が続くものと考えられますが、次第に景気対策効果が薄れ、多くの国で需要減退が懸念されます。また、米国経済の回復停滞リスクや欧州の財政問題などが、今後実体経済にどの程度の影響を及ぼすか、現時点では不透明な状況です。こうした中、当社グループでは「エコ・省エネ」及び「新興国」市場に対し、新製品を継続的に投入すると共に、生産体制の再編・増強に注力してまいります。これらを通じ、コア事業である半導体デバイスを中心に売上拡大に努め、本年5月7日に公表した業績予想を達成したいと考えております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ③税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は85百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は60百万円であります。

## ②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。
- 2 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「雇用調整助成金」（当第1四半期連結累計期間0百万円）は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更しております。
- 3 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「休止固定資産減価償却費」（当第1四半期連結累計期間34百万円）は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することに変更しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,652	12,300
受取手形及び売掛金	29,596	32,285
商品及び製品	10,128	10,497
仕掛品	14,971	14,443
原材料及び貯蔵品	11,118	10,821
繰延税金資産	109	106
その他	3,139	3,343
貸倒引当金	△72	△71
流動資産合計	81,645	83,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,874	17,423
機械装置及び運搬具（純額）	15,932	15,816
工具、器具及び備品（純額）	976	899
土地	4,378	4,436
リース資産（純額）	502	528
建設仮勘定	4,056	3,924
有形固定資産合計	42,720	43,029
無形固定資産		
ソフトウェア	181	193
その他	630	649
無形固定資産合計	811	842
投資その他の資産		
投資有価証券	1,951	2,252
繰延税金資産	144	144
その他	2,028	2,162
貸倒引当金	△249	△249
投資その他の資産合計	3,874	4,309
固定資産合計	47,407	48,182
資産合計	129,052	131,908

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,685	21,836
短期借入金	15,354	15,642
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	639	521
繰延税金負債	240	263
役員賞与引当金	12	—
未払費用	7,478	6,837
その他	1,133	1,133
流動負債合計	60,543	61,233
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	8,050	8,060
繰延税金負債	644	765
退職給付引当金	3,010	3,053
役員退職慰労引当金	33	33
資産除去債務	60	—
その他	937	999
固定負債合計	32,735	32,913
負債合計	93,279	94,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	21,246	21,246
利益剰余金	4,953	5,543
自己株式	△3,900	△3,898
株主資本合計	43,196	43,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	225
為替換算調整勘定	△8,026	△6,799
評価・換算差額等合計	△7,980	△6,574
新株予約権	294	287
少数株主持分	262	259
純資産合計	35,773	37,761
負債純資産合計	129,052	131,908



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	27,110	35,339
売上原価	27,512	28,703
売上総利益又は売上総損失(△)	△402	6,636
販売費及び一般管理費	5,437	5,941
営業利益又は営業損失(△)	△5,840	694
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	14	17
雇用調整助成金	137	—
雑収入	127	92
営業外収益合計	287	112
営業外費用		
支払利息	200	166
製品補償費	5	8
休止固定資産減価償却費	240	—
為替差損	182	266
雑損失	95	134
営業外費用合計	724	575
経常利益又は経常損失(△)	△6,277	231
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	54	6
減損損失	4	—
特別退職金	12	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	84
その他	—	0
特別損失合計	71	91
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,348	140
法人税等	138	731
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△590
少数株主損失(△)	△29	△0
四半期純損失(△)	△6,457	△589

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,348	140
減価償却費	2,773	2,011
減損損失	4	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	359	136
受取利息及び受取配当金	△22	△20
支払利息	200	166
売上債権の増減額(△は増加)	△942	2,252
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,320	△1,119
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,561	△691
その他	1,475	789
小計	△1,744	3,668
利息及び配当金の受取額	22	20
利息の支払額	△122	△85
法人税等の支払額	△303	△618
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,148	2,985
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△761	△2,241
有形固定資産の売却による収入	46	19
無形固定資産の取得による支出	△25	△32
貸付けによる支出	△0	△4
貸付金の回収による収入	4	9
その他	△108	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△845	△2,250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△899	△27
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△1,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19	△53
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△6
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△286	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,791	△89
現金及び現金同等物に係る換算差額	269	△278
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	67	366
現金及び現金同等物の期首残高	12,891	12,114
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,042	12,481

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	半導体事業 (百万円)	PM事業 (百万円)	PS事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,435	5,056	2,618	27,110	—	27,110
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	690	75	0	766	(766)	—
計	20,125	5,132	2,618	27,876	(766)	27,110
営業損失(△)	△4,585	△516	△141	△5,242	(597)	△5,840

(注) 1 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 半導体……………パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管
- (2) PM……………スイッチング電源、トランス
- (3) PS……………無停電電源装置 (UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,447	4,565	3,530	1,566	27,110	—	27,110
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,188	3,637	2,777	2	8,606	(8,606)	—
計	19,636	8,202	6,308	1,568	35,716	(8,606)	27,110
営業利益又は営業損失(△)	△5,312	67	△290	9	△5,525	(315)	△5,840

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港
- (2) 北米……………米国
- (3) 欧州……………英国

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高(百万円)	11,542	2,026	2,084	15,652
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	27,110
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.6	7.4	7.7	57.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2) 北米……………米国、メキシコ

(3) 欧州……………英国、ドイツ

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており「半導体デバイス事業」、「CCFL事業」、「PM事業」及び「PS事業」の4つを報告セグメントとしております。

「半導体デバイス事業」は、パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード及び発光ダイオード等を製造・販売しております。「CCFL事業」は、冷陰極蛍光放電管を製造・販売しております。「PM事業」は、スイッチング電源及びトランス等を製造・販売しております。「PS事業」は、無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム及び各種電源装置等を製造・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	半導体 デバイス事業	CCFL事業	PM事業	PS事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	24,485	2,145	5,839	2,869	35,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	577	—	107	0	686
計	25,062	2,145	5,947	2,870	36,025
セグメント利益又は損失(△)	1,592	△223	△243	84	1,210

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,210
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△516
棚卸資産の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	694

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当事項はありません。

## 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体デバイス事業	25,287	—
CCFL事業	1,921	—
PM事業	5,560	—
PS事業	3,321	—
合計	36,091	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格で表示しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体デバイス事業	29,485	—	23,543	—
CCFL事業	2,133	—	196	—
PM事業	6,185	—	2,099	—
PS事業	4,098	—	3,465	—
合計	41,903	—	29,305	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体デバイス事業	24,485	—
CCFL事業	2,145	—
PM事業	5,839	—
PS事業	2,869	—
合計	35,339	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略しました。